

# 中期的な財政見通し（平成17年度当初予算ベース）

平成17年3月

## 1 基本的な考え方

中期的視点に立った財政運営を進めるための参考資料として、平成17年度当初予算をベースとして平成21年度までの財政見通しについて、基本的に現在の財政状況や地方財政制度を前提にした推計方法により作成したものです。

## 2 試算の期間

中期見通しの期間は、平成17年度から平成21年度までの5年間。

## 3 試算の対象

一般会計を対象としています。

## 4 試算の前提条件

名目経済成長率を年2.0%（固定）としています。

（政府経済見通し H18年度からH20年度を参考にしています）

### < 推計方法 >

平成16年度及び平成17年度予算を前提に、一定の条件の下に機械的に算出しました。

### 【歳入】

歳入	県 税	・特定税目を除き、原則2.0%の伸び率で推計。
	地方消費税清算金	・同上
	地方譲与税	・同上（所得譲与税以外）
	うち所得譲与税	・三位一体改革による国庫補助負担金影響額を推計。
	地方特例交付金	・定率減税見直しによる影響額を反映して推計。
	うち税源移譲予定特例交付金	・三位一体改革による国庫補助負担金影響額を推計。
	地方交付税	・平成17年度の地方財政対策を踏まえ、平成18年度以降、地方税、地方交付税、臨時財政対策債の合算額は一定との前提により推計。
	国庫支出金	・平成17年度予算の財源構成を基に、歳出の各経費別伸率に連動。 ・三位一体改革による国庫補助負担金影響額を減額。
県 債	・平成17年度予算の財源構成を基に、歳出の各経費別伸率に連動。 ・臨時財政対策債は、平成17年度地方財政対策を踏まえ、平成18年度以降、地方税、地方交付税、臨時財政対策債の合算額は一定との前提により推計。 ・地方債の充当率等は現行制度を前提とし推計。	
その他の歳入	・平成17年度予算の財源構成を基に、歳出の各経費別伸率に連動	

【歳出】

歳 出	人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与等については一定として試算。(平成17年度に限っては、緊急経済産業再生戦略に充当するため職員給料の特例減額(1.5%)を行ったものとして試算。)</li> <li>・退職手当は積上げにより試算。</li> </ul>
	扶 助 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伸率2.0%で推計。</li> </ul>
	公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の償還額の積上げによる。</li> <li>・借換債の発行を前提。</li> <li>・平成18年度以降発行額は上記歳入の県債見込みによる。</li> </ul>
	県税交付金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入の県税試算に連動。</li> </ul>
	投資的経費・ その他歳出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業を除き平成17年度以降同額。</li> <li>・三位一体改革による国庫補助負担金削減の影響等を推計して試算。</li> </ul>

# 中期的な財政見通し

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度当初予算		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	最終予算 a	b	伸率(b/a)	c	伸率(c/b)	d	伸率(d/c)	e	伸率(e/d)	f	伸率(f/e)	
歳 入	県 税	2,363	2,440	3.3%	2,538	4.0%	2,590	2.0%	2,644	2.1%	2,700	2.1%
	地方消費税清算金	467	431	-7.7%	440	2.1%	450	2.3%	460	2.2%	470	2.2%
	地方譲与税	69	154	123.2%	185	20.1%	186	0.5%	186	0.0%	187	0.5%
	うち所得譲与税	40	125	皆増	155	24.0%	155	0.0%	155	0.0%	155	0.0%
	地方特例交付金	64	144	125.0%	218	51.4%	218	0.0%	219	0.5%	219	0.0%
	うち税源移譲予定特例交付金	46	125	皆増	210	68.0%	210	0.0%	210	0.0%	210	0.0%
	地方交付税	1,825	1,788	-2.0%	1,739	-2.7%	1,713	-1.5%	1,686	-1.6%	1,658	-1.7%
	国庫支出金	1,203	1,084	-9.9%	993	-8.4%	980	-1.3%	964	-1.6%	968	0.4%
	県 債	564	556	-1.4%	514	-7.6%	434	-15.6%	443	2.1%	457	3.2%
	基金繰入(ルール分)	43	25	-41.9%	0	皆減						
	基金繰入(土地基金)	0	28	皆増	0	皆減						
	その他の歳入	1,006	885	-12.0%	883	-0.2%	884	0.1%	884	0.0%	884	0.0%
	歳入合計 (A)	7,604	7,535	-0.9%	7,510	-0.3%	7,455	-0.7%	7,486	0.4%	7,543	0.8%
	歳 出	人件費	2,742	2,747	0.2%	2,788	1.5%	2,837	1.8%	2,841	0.1%	2,865
扶助費		218	191	-12.4%	195	2.1%	199	2.1%	203	2.0%	207	2.0%
公債費		1,163	1,098	-5.6%	1,071	-2.5%	1,082	1.0%	1,093	1.0%	1,152	5.4%
県税交付金等		811	753	-7.2%	770	2.3%	788	2.3%	805	2.2%	822	2.1%
投資的経費		1,432	1,391	-2.9%	1,431	2.9%	1,353	-5.5%	1,353	0.0%	1,374	1.6%
補助事業		712	682	-4.2%	689	1.0%	634	-8.0%	624	-1.6%	610	-2.2%
単独事業		443	434	-2.0%	447	3.0%	424	-5.1%	434	2.4%	469	8.1%
直轄その他		277	275	-0.7%	295	7.3%	295	0.0%	295	0.0%	295	0.0%
その他の歳出		1,831	1,844	0.7%	1,939	5.2%	1,875	-3.3%	1,881	0.3%	1,889	0.4%
緊急経済産業再生戦略		91	162	78.0%		-100.0%						
歳出合計 (B)	8,288	8,186	-1.2%	8,194	0.1%	8,134	-0.7%	8,176	0.5%	8,309	1.6%	
歳入歳出差引(B)-(A)=(C)	-684	-651	-4.8%	-684	5.1%	-679	-0.7%	-690	1.6%	-766	11.0%	
地方財政対策(D) (臨時財政対策債)	370	284	-23.2%	235	-17.3%	209	-11.1%	182	-12.9%	154	-15.4%	
要調整額(C)+(D) (歳出先送り分含む)(E)	-314	-387	23.2%	-449	16.0%	-470	4.7%	-508	8.1%	-612	20.5%	
調 整	基金取崩し	175	80		57							
	県債活用	139	224		170		170		160		160	
	財産売払		40		60							
	他会計繰入		23									
	歳出未計上		20									
計 (F)	314	387		287		170		160		160		
財源不足額 (E)+(F)	0	0		-162		-300		-348	16.0%	-452	29.9%	
基金残高		509	423	-16.9%	381	-9.9%	375	-1.6%	373	-0.5%	367	-1.6%
	うち一般分	137	57	-58.4%	0	皆減	0	-	0		0	
県債残高(借換債含む)		13,804	14,082	2.0%	14,223	1.0%	14,218	0.0%	14,172	-0.3%	14,043	-0.9%
	臨時財政対策債除く	12,665	12,661	0.0%	12,576	-0.7%	12,390	-1.5%	12,203	-1.5%	11,969	-1.9%

- (注) (1) 一般会計ベース。投資的経費中、その他事業とは直轄事業、受託事業、災害復旧事業をさす。  
(2) 表中「基金」は、財政調整、県債管理、地域整備、国際化基盤整備の4基金。  
(3) 県債残高には繰越を反映していない。  
(4) 計算上、億円未満の端数は、各年度において四捨五入。  
(5) 平成17年度当初予算の要調整額(E)の欄には、直轄事業負担金の歳出先送り分20億円を含んでいる。